

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C O O 小野寺 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略局担当 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,023,040	2,847,273	12,601,228
経常利益 (千円)	439,106	474,242	1,698,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	303,293	323,545	1,158,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,293	323,545	1,158,713
純資産額 (千円)	16,810,445	17,633,333	17,665,865
総資産額 (千円)	18,950,682	19,763,701	19,993,047
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.04	18.17	65.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.03	18.17	65.06
自己資本比率 (%)	88.7	89.2	88.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向や金融資本市場の変動、消費税増税の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世帯の73.9%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で98.1%と減少、BS放送の広告費においては、前年比で99.7%とほぼ横ばいで推移しております（「2018年 日本の広告費」(株)電通調べ）。さらにテレビ通販業界を中心とした各企業では、広告媒体の多様化が進み、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで 人々に感動を与え 幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

2019年10月の番組改編では、良質な自社制作番組と外部リソースの最適なミックスによる視聴世帯数の更なる増加を目的として、学生アスリートが一つの目標に向かいひたむきに努力する日々密着する自社制作番組『キラボシ!』、良質な購入番組として毎回活躍中のタカラジェンヌをゲストに迎え、舞台映像やトークで綴る、宝塚の魅力たっぷりの『TAKARAZUKA CAFÉ BREAK』、全国各地のテレビ局との共同制作で「御利益が得られる」として有名な神社を訪問し、そこに込められた心の形をひもとき、その土地の歴史、風土、特産品などを紹介する『ごりやくさん』の放送を開始いたしました。世界最大級のドキュメンタリーチャンネルである「ディスカバリーチャンネル」と、動物・自然を専門に扱う「アニマルプラネット」が誇る豊富で良質な作品群の中から、特に評価と人気の高い作品を厳選して放送する『ディスカバリー傑作選』は放送枠の拡大をいたしました。人気歌手である八代亜紀さんが豪華ゲストと共に楽しいトークと素敵な歌をお届けする『八代亜紀 いい歌いい話』、アニソン番組の『Anison Days』等の人気番組については内容を更に充実させ放送いたしました。

さらに特番では、スポーツコンテンツのより一層の充実を図るため、『2019年度 全日本学生柔道体重別選手権大会』、『BS11ソフトボール中継 日本女子ソフトボールリーグ』を放送し、ローカル局とのコラボレーションでは『京都紅葉生中継2019～皇室ゆかりの秋を訪ねて～』をKBS京都と共同制作し放送いたしました。

アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、製作委員会へ出資した『戦×恋（ヴァルラヴ）』、『ノー・ガンズ・ライフ』、『俺を好きなのはお前だけかよ』、『スタンドマイヒーローズ PIECE OF TRUTH』ほか、約40タイトルのアニメ番組を放送いたしました。

このほか、アニメフィルムフェスティバル東京2019と連携したアニソンライブイベント「Anison Days Festival2019」を開催いたしました。

費用面につきましては、引き続き番組関連費用等の効率的なコントロールに努めながら、番組宣伝のための施策として、全国紙・WEBへの広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出など、様々な媒体を活用した広告宣伝施策を実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,847,273千円（前年同期比5.8%減少）となりました。営業利益は471,386千円（前年同期比7.8%増加）、経常利益は474,242千円（前年同期比8.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は323,545千円（前年同期比6.7%増加）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ229,346千円減少し、19,763,701千円（前連結会計年度末比1.1%減少）となりました。主な要因は、有形固定資産のその他（純額）に含めて表示している建設仮勘定が261,360千円増加したものの、現金及び預金が314,162千円、受取手形及び売掛金が212,069千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ196,814千円減少し、2,130,367千円（前連結会計年度末比8.5%減少）となりました。主な要因は、流動負債のその他に含めて表示している未払金が358,831千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32,532千円減少し、17,633,333千円（前連結会計年度末比0.2%減少）となりました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益323,545千円の計上により増加したものの、前連結会計年度の期末配当356,077千円の支払により減少したことによるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,798,300	177,983	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,632		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,983	

(注) 1. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,324,583	10,010,421
受取手形及び売掛金	2,261,507	2,049,438
たな卸資産	296,105	385,106
その他	55,213	39,253
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	12,937,270	12,484,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324,703	2,303,510
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	240,610	476,483
有形固定資産合計	6,600,071	6,814,750
無形固定資産	85,793	81,089
投資その他の資産	369,911	383,781
固定資産合計	7,055,777	7,279,621
資産合計	19,993,047	19,763,701
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,232	566,078
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	10,225
未払法人税等	175,201	183,195
返品調整引当金	41,390	48,105
その他	982,606	725,364
流動負債合計	2,228,530	2,032,969
固定負債		
長期借入金	1,900	
退職給付に係る負債	75,726	76,884
その他	21,025	20,513
固定負債合計	98,651	97,398
負債合計	2,327,182	2,130,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,183,936	4,183,936
資本剰余金	3,517,726	3,517,726
利益剰余金	9,955,192	9,922,660
自己株式	143	143
株主資本合計	17,656,712	17,624,179
新株予約権	9,153	9,153
純資産合計	17,665,865	17,633,333
負債純資産合計	19,993,047	19,763,701

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	3,023,040	2,847,273
売上原価	1,614,491	1,461,982
売上総利益	1,408,549	1,385,290
販売費及び一般管理費	971,414	913,904
営業利益	437,135	471,386
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	3,539	3,880
営業外収益合計	3,540	3,881
営業外費用		
支払利息	1,503	1,025
その他	65	
営業外費用合計	1,568	1,025
経常利益	439,106	474,242
税金等調整前四半期純利益	439,106	474,242
法人税、住民税及び事業税	139,364	164,335
法人税等調整額	3,552	13,638
法人税等合計	135,812	150,696
四半期純利益	303,293	323,545
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,293	323,545

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	303,293	323,545
四半期包括利益	303,293	323,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,293	323,545
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	51,347千円	51,930千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 定時株主総会	普通株式	338,251	19.00	2018年8月31日	2018年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 定時株主総会	普通株式	356,077	20.00	2019年8月31日	2019年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略して  
おります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円04銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	303,293	323,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	303,293	323,545
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,842	17,803,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円03銭	18円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,203	7,593
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	4,203	7,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 1月10日

日本 B S 放送株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 信 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本 B S 放送株式会社の2019年 9月 1日から2020年 8月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2019年 9月 1日から2019年 11月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2019年 9月 1日から2019年 11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本 B S 放送株式会社及び連結子会社の2019年 11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。